

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 大一郎
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	2,345,024	2,691,646	5,401,608
経常利益 (千円)	62,793	87,761	295,642
四半期(当期)純利益 (千円)	41,688	57,136	186,199
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	664,740	664,740	664,740
発行済株式総数 (千株)	4,022	4,022	4,022
純資産額 (千円)	2,664,608	2,816,627	2,808,772
総資産額 (千円)	5,403,906	5,359,525	5,717,321
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.17	15.24	49.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.0
自己資本比率 (%)	49.3	52.6	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,218	228,034	269,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,894	89,599	128,594
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,370	142,075	362,716
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	689,933	459,329	462,970

回次	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.38	7.45

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が徐々に緩和されているものの、急激な為替相場の変動、資源高や供給面での制約、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済活動の停滞などにより、先行き不透明感が続いています。また、当社の経営成績に影響を及ぼす建築動向も、依然として全国的な都市再開発などの継続が確認されるものの、国際情勢に端を発する国内景気の下押しリスクが懸念され、エネルギー・資材価格高騰に伴うコストアップが予想されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は中期経営計画（2022年度-2026年度）初年度にあたり、生産工程の機械化・自動化 製品品質の向上 収益基盤の再構築 経営の効率化 人材育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は26億91百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は88百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益は87百万円（前年同期比39.8%増）、四半期純利益は57百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は23億97百万円となり、前事業年度末に比べ3億30百万円減少いたしました。これは主に売上債権が3億50百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては29億62百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少いたしました。

この結果、総資産は53億59百万円となり、前事業年度末に比べ3億57百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は23億58百万円となり、前事業年度末に比べ2億94百万円減少いたしました。これは主に未払金が77百万円減少したこと、仕入債務が75百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1億84百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に長期借入金72百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は25億42百万円となり、前事業年度末に比べ3億65百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は28億16百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は52.6%（前事業年度末は49.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4億59百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動の結果得られた資金は2億28百万円となり前年同期に比べ52百万円減少しました。主たる変動要素は売上債権の減少額が3億50百万円（前年同期は4億51百万円）、仕入債務の減少額が75百万円（前年同期は2億3百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動の結果使用した資金は89百万円となり前年同期に比べ6百万円減少しました。この主たる要因は、固定資産の取得による支出が59百万円（前年同期は65百万円）であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動の結果使用した資金は1億42百万円となり前年同期に比べ37百万円減少しました。この主たる要因は借入金の減少額が87百万円（前年同期は1億42百万円）であったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症による当社への影響につきましては、未だ収束時期は不明であり予断を許さない状況が続くものと考えております。引き続き経営環境への影響を注視し、適切な対応に努めて参ります。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	4,022,774	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,022,774	4,022,774	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	4,022,774	-	664,740	-	-

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社研創エンタープライズ	広島市安佐北区上深川町448番地	780	20.8
研創社員持株会	広島市安佐北区上深川町448番地	183	4.9
研創親和会	広島市安佐北区上深川町448番地	171	4.6
肥田 亘	広島県安芸郡海田町	150	4.0
株式会社ゲイビ	広島市中区幟町11番4号	100	2.7
多島 宗幸	広島市東区	99	2.6
林 航司	広島市安佐北区	97	2.6
林 誠二	広島市安佐北区	75	2.0
林 大一郎	広島市安佐北区	74	2.0
中島産業株式会社	広島市安佐南区伴東7丁目33番11号	64	1.7
計	-	1,795	47.8

(注) 自己株式が264千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,756,600	37,566	-
単元未満株式	普通株式 2,174	-	-
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	37,566	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	264,000	-	264,000	6.56
計	-	264,000	-	264,000	6.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、昉和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,970	591,329
受取手形、売掛金及び契約資産	1,608,284	1,272,366
電子記録債権	215,507	201,013
商品及び製品	40,726	42,078
仕掛品	76,361	95,683
原材料及び貯蔵品	162,754	167,333
その他	28,834	27,705
貸倒引当金	67	164
流動資産合計	2,727,371	2,397,345
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	715,841	691,287
土地	1,680,159	1,680,159
その他（純額）	214,107	204,084
有形固定資産合計	2,610,107	2,575,530
無形固定資産	77,828	68,523
投資その他の資産		
投資有価証券	22,246	21,814
その他	280,257	300,030
貸倒引当金	488	3,720
投資その他の資産合計	302,014	318,124
固定資産合計	2,989,950	2,962,179
資産合計	5,717,321	5,359,525

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,829	1,264,095
短期借入金	813,498	798,804
未払法人税等	88,699	28,271
賞与引当金	83,142	88,622
その他	328,011	178,798
流動負債合計	2,653,181	2,358,592
固定負債		
長期借入金	91,114	18,244
退職給付引当金	158,200	159,995
役員退職慰労引当金	4,350	4,350
資産除去債務	1,703	1,716
固定負債合計	255,367	184,305
負債合計	2,908,549	2,542,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	266,021	267,245
利益剰余金	1,967,099	1,968,102
自己株式	100,461	94,534
株主資本合計	2,797,400	2,805,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,372	11,072
評価・換算差額等合計	11,372	11,072
純資産合計	2,808,772	2,816,627
負債純資産合計	5,717,321	5,359,525

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,345,024	2,691,646
売上原価	1,590,539	1,889,555
売上総利益	754,485	802,091
販売費及び一般管理費	1,690,752	1,713,368
営業利益	63,732	88,722
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	685	685
受取地代家賃	874	874
貸倒引当金戻入額	285	-
助成金収入	800	1,157
その他	934	743
営業外収益合計	3,589	3,473
営業外費用		
支払利息	1,102	642
債権保全利息	3,182	3,254
その他	244	536
営業外費用合計	4,528	4,433
経常利益	62,793	87,761
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	62,793	87,761
法人税、住民税及び事業税	11,534	17,147
法人税等調整額	9,570	13,477
法人税等合計	21,104	30,625
四半期純利益	41,688	57,136

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	62,793	87,761
減価償却費	70,626	66,863
貸倒引当金の増減額(は減少)	285	3,328
賞与引当金の増減額(は減少)	9,732	5,479
退職給付引当金の増減額(は減少)	504	1,795
株式報酬費用	1,850	3,637
受取利息及び受取配当金	695	698
支払利息	1,102	642
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	451,252	350,411
棚卸資産の増減額(は増加)	20,534	25,253
仕入債務の増減額(は減少)	203,436	75,734
その他の資産の増減額(は増加)	4,509	1,611
その他の負債の増減額(は減少)	85,247	115,647
小計	282,145	304,199
利息及び配当金の受取額	695	698
利息の支払額	1,013	697
法人税等の支払額	1,608	76,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,218	228,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,000	39,000
定期預金の払戻による収入	39,000	39,000
有形固定資産の取得による支出	37,751	53,264
無形固定資産の取得による支出	27,294	6,310
保険積立金の積立による支出	29,674	29,674
敷金・保証金等の増減額(は増加)	270	429
貸付けによる支出	1,300	410
貸付金の回収による収入	395	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,894	89,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	40,000
長期借入金の返済による支出	212,948	127,564
配当金の支払額	36,422	54,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,370	142,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,954	3,640
現金及び現金同等物の期首残高	684,979	462,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,689,933	1,459,329

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症等に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の「(重要な会計上の見積り)(新型コロナウイルス感染症等に伴う会計上の見積りについて)」に記載した内容について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
賞与引当金繰入額	47,369千円	38,890千円
退職給付費用	7,841千円	4,646千円
給料手当	219,802千円	218,777千円
運賃荷造費	122,569千円	139,040千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	821,933千円	591,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132,000千円	132,000千円
現金及び現金同等物	689,933千円	459,329千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	37百万円	10円	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日定時株主総会	普通株式	56百万円	15円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

その他有価証券で事業の運営において重要であり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

科 目	前第 2 四半期累計期間 (千円)	当第 2 四半期累計期間 (千円)
製品売上 (建築関係)	2,143,709	2,363,852
製品売上 (その他)	152,427	258,672
材料売上	48,888	69,122
顧客との契約から生じる収益	2,345,024	2,691,646
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,345,024	2,691,646

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
1株当たり四半期純利益	11円17銭	15円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	41,688	57,136
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	41,688	57,136
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,733,389	3,748,079

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

株式会社研創

取締役会 御中

晁和監査法人
広島事務所

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の2022年4月1日から2023年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。